

# 朝日町再生可能エネルギー導入目標策定事業支援業務 仕様書

## 1. 委託業務名

令和5年度朝日町再生可能エネルギー導入目標策定事業支援業務

## 2. 委託期間

契約締結日から令和6年1月31日

## 3. 目 的

2020年10月の政府による「2050年カーボンニュートラル」の宣言を受けて、各分野で脱炭素化に向けた動きが一層加速している。

2021年には、「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定され、法の基本理念として「2050年までの脱炭素社会の実現」が位置付けられました。

このような背景のもと、中長期的に脱炭素化を図り、持続可能でレジリエントな地域とするためには、「地域資源を活用した地域経済の循環・エネルギーの地産地消」などの「地域循環共生圏」の構築を目指していく必要がある。

本業務は、環境省補助事業「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」を活用し、2050年までの脱炭素社会を見据えて、地域の再生可能エネルギーポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再生可能エネルギー導入目標を設定するとともに、検討した内容を「朝日町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」素案としてとりまとめることを目的とする。

## 4. 業務内容

### (1) 既存資料調査

地域の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた区域内の温室効果ガス、再生可能エネルギーの導入又は温室効果ガス削減のための取組に関する基礎情報の収集及び現状分析を実施する。

#### 1) 自然的・経済的・社会的条件の整理

気象条件、河川状況、産業の状況、土地利用状況、人口の推移、ごみ排出状況、各種の上位・関連計画等について情報収集及び整理を行う。

#### 2) 温室効果ガス削減のための取組に関する基礎情報の収集及び現状分析

区域内における温室効果ガス排出量の削減に向けた取組状況について情報収集を行うとともに、課題等について現状分析を行う。

#### 3) 再生可能エネルギーの導入に関する基礎情報の収集及び現状分析

区域内における再生可能エネルギーの導入状況について情報収集を行うとともに、課題等について現状分析を行う。

#### 4) アンケート調査

地球環境問題、地球温暖化対策、再生可能エネルギーに関する理解度や、取組状況等を調査する。

調査対象者抽出 (委託者と協議)	○住民（20 歳以上の男女）550 人程度を抽出 ○事業者（30 事業所程度）を抽出
調査票等の印刷	○調査票及び依頼文は <u>受託者</u> が作成 ○調査票の印刷は <u>朝日町</u> が負担 ○対象選定及び宛名シールは <u>朝日町</u> が負担 ○送付用封筒・返信用封筒の印刷は <u>朝日町</u> が負担 ○封緘作業は、 <u>朝日町</u> が行う
配布・回収方法	○配布 住民及び事業所は郵送（郵送費用は <u>朝日町</u> が負担） ○回収 住民及び事業所は郵送（返信費用は <u>朝日町</u> が負担）
集計・分析	○集計・分析は <u>受託者</u> が行う

#### (2) 地域の特性や削減対策効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計

地域の特性や温室効果ガスの排出状況を踏まえ、温室効果ガスの排出に関わりの深い項目を活動量として設定し、今後追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来の温室効果ガス排出量（現状趨勢ケース BAU）について推計を行う。

また、温室効果ガス排出量の削減対策の効果を踏まえた将来の温室効果ガス排出量に関する推計を、複数のパターンについて推計を行う。

なお、推計には森林面積や林分等から温室効果ガスの森林吸収量を試算し反映させる。

#### (3) 地域の温室効果ガスの将来推計を踏まえた地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオの作成

地域の温室効果ガス排出の将来を踏まえ、温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）に向けた排出量・吸収量の将来推計と、排出量実質ゼロを達成した社会の状態に必要な技術・施策・事業・行動変容などを明らかにした脱炭素シナリオを作成する。

脱炭素シナリオの作成にあたり、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロという目標を達成した状態（将来ビジョン）を描く。

#### (4) 地域の再生可能エネルギーポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再生可能エネルギー導入目標の作成

地域の再エネポテンシャルや将来のエネルギー消費量を踏まえた再エネ導入目標を作成する。

1) 再生可能エネルギーポテンシャル調査

地域の再生可能エネルギーポテンシャル調査については、これまで朝日町が実施した調査結果を活用の上、必要に応じて追加調査することとする。

2) 再生可能エネルギー技術の動向調査

最新の再生可能エネルギー技術に関する情報や導入事例について調査を行い、とりまとめる。

① 再生可能エネルギー技術調査

② 再生可能エネルギー別導入事例調査

3) 将来のエネルギー消費量の推計

エネルギー消費量の指標となるデータをもとに将来のエネルギー消費量を推計する。推計を行う際には、温室効果ガス排出量の削減対策の効果等についても考慮する。

4) 再生可能エネルギー導入目標の設定

再生可能エネルギー導入の基本理念、数値的な導入目標を検討する。

- ・ 今後の再生可能エネルギー導入に係る基本理念
- ・ 再生可能エネルギー導入に係る数値目標

(5) 地域の将来ビジョン・脱炭素シナリオ及び再生可能エネルギー導入目標の実現に必要な

政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想の策定

地域の自然的・経済的・社会的な特性や解決すべき課題を踏まえるとともに、地域の将来ビジョンや・脱炭素シナリオ、再生可能エネルギー導入目標とのつながりのある政策の方向性や具体的施策について実現可能性を考慮して検討する。

(6) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の素案作成

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」（環境省）等を踏まえ地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の素案を作成する。

(7) 合意形成を行うため協議会等の開催支援

1) 協議・会議の開催支援

上記事業の実施に当たり庁内や地域の関係者等と合意形成を行うための専門的知見を要する会議等の開催支援を行う。庁内会議、環境基本計画策定委員会を3回程度開催する。

その際、全回出席し（WEB参加も含める）、資料提供、助言及び議事の要点記録を行うものとする。議事の要点記録は、後日速やかに委託者へ提出する。なお、各種会議については第2次朝日町環境基本計画中間見直し支援業務委託も兼ねることとする。

庁内会議 3回

環境基本計画策定委員会 3回

(8) 報告書の作成

上記までの内容（打合せ議事録、会議資料等の業務の経過がわかるものを含む）をとりまとめ、業務報告書を作成する。

## 5. 成果品

- ①業務報告書 3部（A4簡易製本）
- ②上記及びその他町が必要と判断したデータを格納した CD-R 1部